

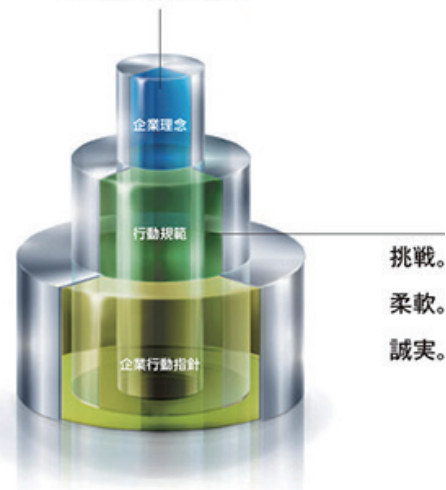
企業理念・行動指針

「JFEグループは、常に世界最高の技術をもって社会に貢献します。」という企業理念を実践していくために、行動規範・企業行動指針を定めています。それらに基づき、コンプライアンスの徹底、環境保全活動の強化に努めているほか、安全、防災、品質、人権などを重点テーマとしてさまざまな取り組みを推進しています。

事業運営に際しては、公正・公平・透明なコーポレートガバナンス体制のもと、お客様・お取引先様、株主・投資家の皆様、地域・社会の皆様、従業員など、すべてのステークホルダーの利益にかなう諸施策の実行に努めています。

これからもJFEグループは、行動規範である「挑戦。柔軟。誠実。」の精神に則りながら、企業価値の向上を目指すとともに、社会の持続的な発展への貢献を通じて、社会に信頼されるJFEグループであり続けたいと考えています。

JFEグループは、
常に世界最高の技術をもって
社会に貢献します。



JFEグループ企業行動指針

JFEグループの役員および社員は、「企業理念」の実現に向けたあらゆる企業活動の実践において、「行動規範」の精神に則るとともに以下の「行動指針」を遵守する。経営トップは自ら率先垂範の上、社内への周知徹底と実効ある体制整備を行い、企業倫理の徹底を図るとともに、サプライチェーンにもこれを促す。本行動指針に反する事態には、経営トップ自らが解決にあたり再発防止に努める。また、社内外への迅速かつ的確な情報公開を行い、権限と責任を明確にした上で厳正な処分を行う。

1 良質な商品・サービスの提供

優れた技術に基づいた安全で高品質の商品とサービスの提供に努めるとともに、個人情報・顧客情報の保護に十分配慮し、お客様から高い評価と信頼を得る。また技術に立脚した事業の展開により、グループの持続的な成長と持続可能な社会の実現への貢献を目指す。

2 社会に開かれた企業

企業情報についての積極的な公開に加え、幅広いステークホルダーと建設的な対話を行い、企業価値の向上を図る。

3 社会との連携と協調

良き企業市民として、社会との連携と協調を図り、積極的な社会貢献に努める。

4 グローバル化

グローバルな視点を持ち、各種の国際規範はもとよりそれぞれの文化や習慣を尊重し、世界の様々な人々との相互理解に努める。

5 地球環境との共存

地球環境との共存を図るとともに、快適な暮らしやすい社会の構築に向けて主体的に行動する。

6 政治や行政との関係

政治や行政との健全かつ正常な関係の維持・構築に努める。

7 危機管理の徹底

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは、一切の関係を遮断し、違法・不当な要求には応じない。またテロ、サイバー攻撃、自然災害等に備え、組織的な危機管理を徹底し、製品・サービスの安定供給により、市民社会の秩序や安全の維持に貢献する。

8 人権の尊重

社会の人々、従業員を個として尊重し、企業活動において一切の差別を行わない。

9 働きがいのある職場環境

従業員にとって魅力に富み、安全と健康に配慮した働きがいのある職場を提供する。

10 法令の遵守

法令を遵守し、公正で自由な競争に心がけ、適法な事業活動を行うとともに、健全な商慣習に則り、誠実に行動する。

鉄の価値

豊かな地球の未来のために、人々の安全で快適な暮らしを支える鉄の魅力

地球の質量の約30%を占める「鉄」は、その豊富な埋蔵量により、低いコストで大量生産が可能です。ほかの素材に比べ製造時の環境負荷が圧倒的に低く、リサイクル性にも優れています。「鉄」は、低い環境負荷で何度でも何にでも生まれ変わり（クローズド・ループ・リサイクル）、私たちの社会の持続的発展に貢献しています。

鉄のLCA(ライフ・サイクル・アセスメント)

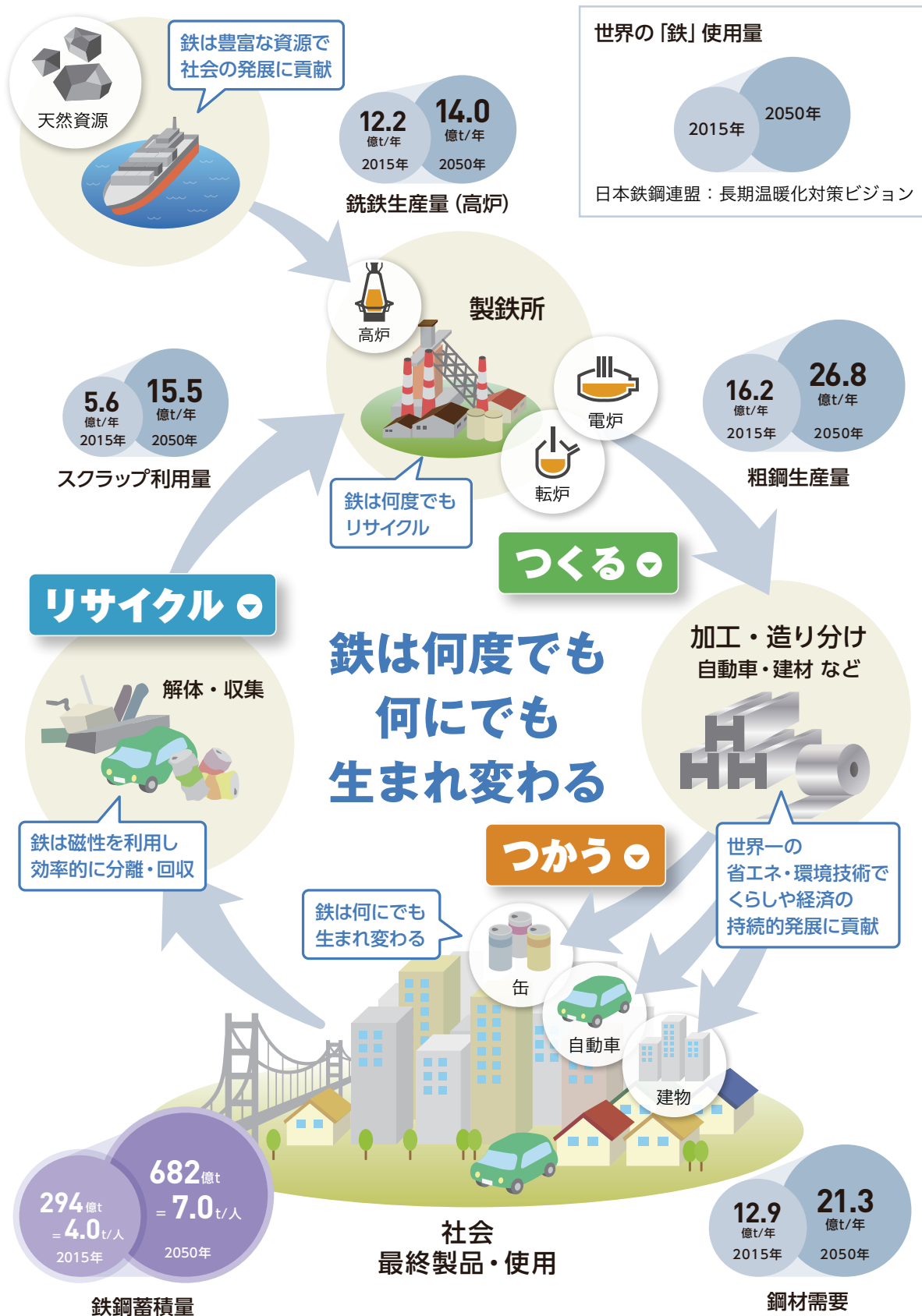
「鉄」は、その優れたリサイクル性から、「つくる」、「つかう」、「リサイクル」という高度な**バリューチェーン(P.30)**を構築し、何度でも何にでも生まれ変わります。そのため、「鉄」の環境影響はリサイクルを含めたライフサイクル全体で評価することが重要です。JFEスチールは、日本鉄鋼連盟が主導した鉄鋼製品のライフサイクル環境負荷を定量化する活動に主要メンバーとして参画し、この計算方法のISO/JIS規格*を開発しました。この規格を用いると、地球温暖化などの環境影響はリサイクル性に優れた素材ほど小さくなることが分かります。

JFEスチールなど日本国内の高炉・電炉メーカー15社は、鉄鋼製品別の2018年度LCIデータの日本平均値を作成し、公表しています。

※ ISO 20915 : Life Cycle Inventory Calculation Methodology for Steel Products (2018.11)

JIS Q 20915 : 鉄鋼製品のライフサイクルインベントリ計算方法(2019.6)

▶ [鉄鋼材料のLCAの環境負荷算出に貢献](#) (P.107)



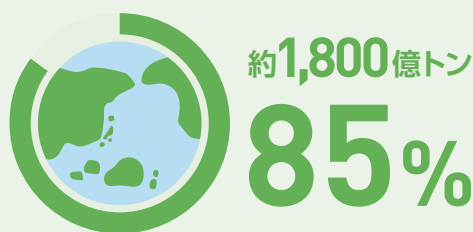
つくる 高い経済性と低い環境負荷

鉄は安定して大量に生産することにより、私たちの暮らしや社会を支えています。また、鉄の製造時のCO₂排出量は他の素材と比べて圧倒的に少なく、環境にやさしい素材です。鉄は社会の持続的発展と人々の安全で快適な生活のために「なくてはならない」素材なのです。

地球は鉄の惑星(豊富な資源)

地球の金属資源の実に85%(約1,800億t)は鉄鉱石。

世界の鉄鉱石の可採埋蔵量

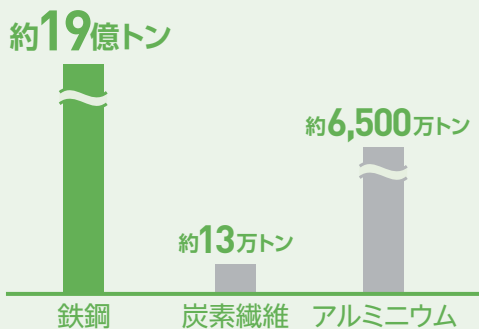


出典：Mineral Commodity Summaries (2023)

低コストで大量生産が可能

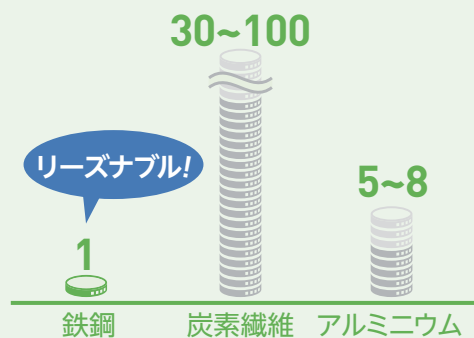
鉄は、豊富な埋蔵量と長年の技術開発により、リーズナブルな価格で、安定的に大量供給され、社会の持続的な発展に貢献します。

世界需要(2020年)



当社調べ

価格*



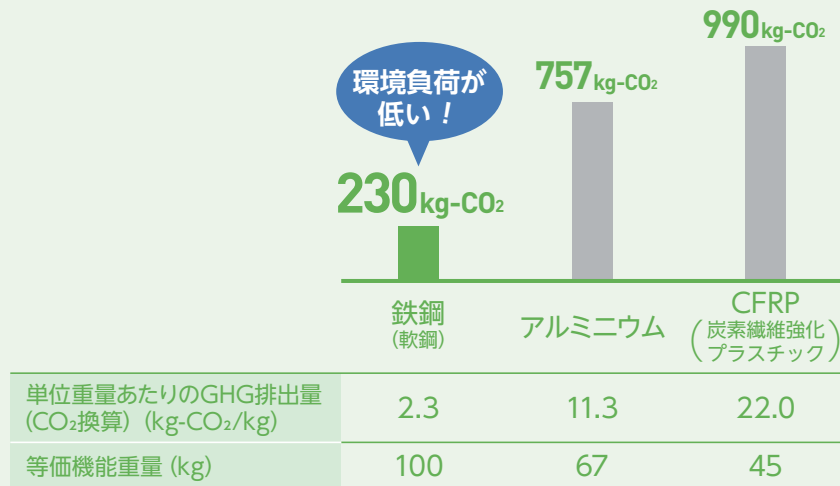
当社調べ

※ 単位重量あたりの価格を鉄を1として他素材と比較

ほかの素材に比べ圧倒的に低い製造時の環境負荷

等価機能部品あたりの鉄鋼製品のGHG(温室効果ガス)排出量は、アルミニウムや炭素繊維の4から5分の1程度です。

素材製造時のCO₂排出量(等価機能部品あたり)
[kg-CO₂/鉄鋼100kg相当部品]

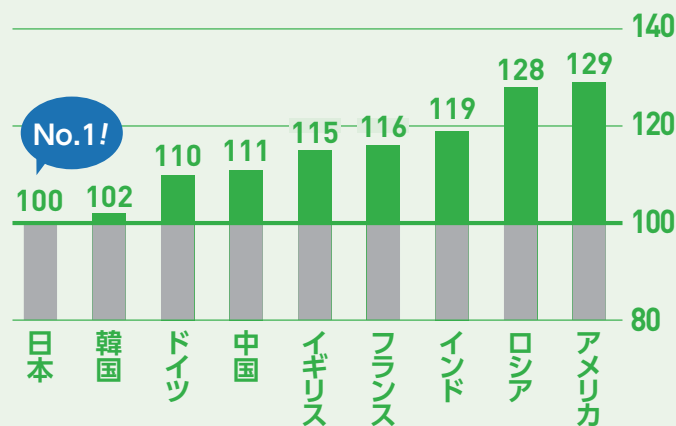


出典：WorldAutoSteel および 日本鉄鋼連盟の公表データより作成

日本の鉄鋼業はエネルギー効率No.1

省エネルギー技術の開発・普及をはじめとする長年の環境保全の取り組みにより、日本の鉄鋼業(転炉鋼)は世界の主要国のなかで最も低い環境負荷で鉄鋼を生産することができます。

日本を100とした指数(2019年)



出典：(公財)地球環境産業技術研究機構(RITE)

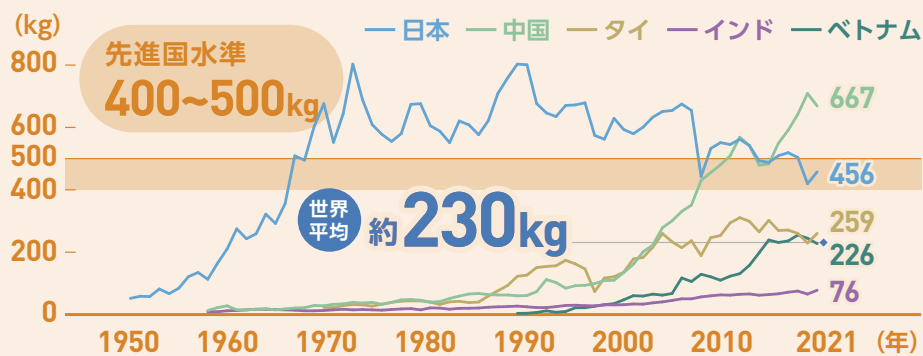
つかう 暮らしと社会を支える基盤

鉄は私たちの暮らしの中で、環境負荷の低減に貢献しています。例えば、強度を保ちながら板の厚みを薄くしたハイテン材（高張力鋼板）を自動車に使用することで、車体の衝突性能を維持したまま大きな軽量化効果が得られ、社会全体のCO₂排出量の削減に貢献しています。

グローバルベースでの成長可能性

一人当たりの鉄鋼年間消費量は全世界平均で約230kg程度であり、今後、新興国の経済成長に伴い、長期的には世界全体の鉄鋼需要は今後も成長を続けると考えられます。

国別一人当たり鉄鋼年間消費量の推移(kg/人・年)

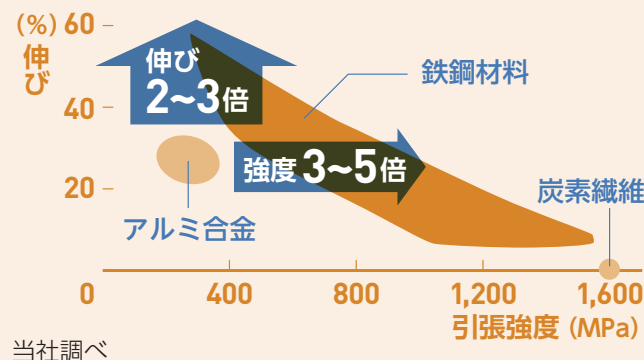


出典：World Steel Association

進化の可能性を秘める

鉄は、同じ硬さのアルミニウムと比べて2～3倍の伸び、同じ伸びなら3～5倍の強度になり、東京スカイツリーなど、時代とともに数多くの世界一の建造物の実現に寄与してきました。鉄には、まだまだ進化のポテンシャルがあり、社会の新たなニーズが鉄を進化させ、豊かな未来を支えます。

鋼・アルミ・炭素繊維の強度・伸びの比較



リサイクル 優れたリサイクル性

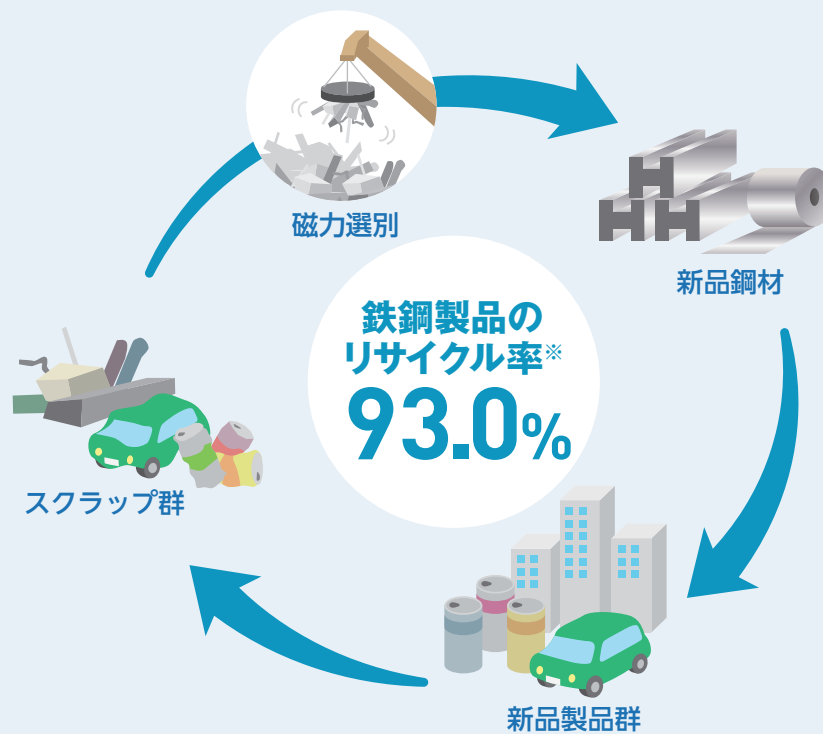
鉄は磁力による分離・回収が可能など、リサイクル性の優れた素材です。社会での使命を終えた後も、高効率な分離・回収により、高品質・高機能な製品に何度でも生まれ変わります(クローズド・ループ・リサイクル)。

鉄のクローズド・ループ・リサイクル

鉄という材料の持つ本来の性質を保ったまま、同じ鉄鋼製品の原料として何度でもリサイクルが可能です。新たに投入される天然資源消費量の削減、さらに環境負荷物質排出量の低減、廃棄物の削減が図られることから、他の材料リサイクルであるオープン・ループ・リサイクル[※]よりも持続可能性(サステナビリティ)の点で優れています。

※ オープン・ループ・リサイクル(サーマル・リサイクル、カスケード・リサイクル)：材料の焼却による熱の利用や、材料の劣化・変化を伴うマテリアル・リサイクルで、有限のリサイクル

クローズド・ループ・リサイクルのイメージ図



出典：日本鉄鋼連盟

第7次中期経営計画の進捗

JFEグループは、2021年に中長期的な企業価値向上を確実に実現することを目指して、2021年度から2024年度までを対象とした**第7次中期経営計画(以下、中期計画)**を策定しました。中期計画期間を創立以来最大の変革期ととらえ、長期の持続的成長のための強靱な経営基盤を確立するとともに、社会の持続的発展と人々の安全で快適な生活のために「なくてはならない」存在を目指して、変革に向けた挑戦を続けています。「JFEグループ環境経営ビジョン2050」で示した気候変動問題への取り組みをはじめ、人材の活躍推進、地域社会への貢献やサプライチェーンの人権尊重等の取り組みを推進することにより、環境的・社会的持続性の確保に取り組んでいます。また、鉄鋼事業における構造改革の完遂やDX戦略の推進等によってコスト競争力を高めるとともに、脱炭素化の進展を事業機会ととらえ、高機能電磁鋼板等の高付加価値品の供給や再生可能エネルギー発電の拡大等の成長戦略を推進することにより、安定した収益力による経済的持続性の確立に向けて取り組んでいます。

▶ **第7次中期経営計画(CSR報告書2021)** (https://www.jfe-holdings.co.jp/csr/pdf/csr_2021_j.pdf)

第7次中期経営計画の取り組み状況

環境的・社会的持続性の確保

気候変動問題への対応

JFEグループは、気候変動問題への取り組みを極めて重要な経営課題ととらえ、「**JFEグループ環境経営ビジョン2050**」を掲げ、カーボンニュートラルの実現に向けて「**鉄鋼事業のCO₂排出量削減**」「**社会全体のCO₂削減への貢献**」を戦略の軸として取り組みを進めています。2022年度の鉄鋼事業におけるCO₂排出量は2013年度比で約13%の削減となり、中期計画の目標である18%以上削減に向けて継続して取り組んでいきます。また、エンジニアリング事業における再生可能エネルギー発電や廃棄物発電などのプラント建設、運営事業の拡大により、2022年度の社会全体のCO₂排出量削減への貢献量は1,114万t-CO₂となり、中期計画の目標である1,200万t-CO₂の達成に向けて着実に進展しています。

鉄鋼事業では、2030年度においてCO₂排出量を2013年度比で30%以上削減し、2050年にカーボンニュートラルを実現することを目指しています。2022年度は、より具体的なCO₂削減計画^{*1}を策定し、低炭素鉄鋼プロセスへの転換を進める2030年までをトランジション期、超革新技術を確立・実装しカーボンニュートラルを目指す2050年までをイノベーション期と位置付け、その実現に向けた一歩を踏み出しました。2030年度30%以上削減の目標に向けては、転炉においてスクラップ使用量を拡大し、大幅なCO₂排出量削減が可能となる環境調和型転炉溶銑予備処理プロセス(DRP[®])を全地区に導入しました。加えて、仙台製造所における電気炉の増強や千葉地区のステンレス製造プロセスにおける電気炉の導入等を決定しました。倉敷地区においては、高炉の改修時期に合わせて**高効率・大型電気炉の導入**も検討しており、目標の達成に向けて必要な設備投資を実行してまいります。2050年カーボンニュートラルの実現に向けては、NEDOグリーンイノベーション基金事業の支援を受け、超革新技術の開発を複線的に進めています。千葉地区においては、**カーボンリサイクル高炉^{*2}の試験炉建設**工事に着手しており、超革新技術の早期実装を目指し、研究開発を加速してまいります。

また、鉄鋼製造プロセスにおけるCO₂排出量を従来の製品より大幅に削減したグリーン鋼材「JGreeXTM(ジェイグリークス)」の供給を開始することを決定し、2023年度は20万トン程度の供給を予定しています。カーボンニュートラル社会の実現に貢献できるグリーン鋼材の価値をお客様に認めていただけるよう市場の創出に積極的に取り組んでまいります。

社会全体のCO₂削減への貢献では、EV向けモーターや変圧器の効率性向上に資する電磁鋼板について、国内において倉敷地区の生産能力を現行の3倍に増強する投資を決定し、海外ではインドにおいてJSWスチール社と方向性電磁鋼板の製造販売会社を設立することに基本合意しました。また、エンジニアリング事業における再生可能エネルギー発電事業等の拡大に加え、洋上風力発電の事業化にグループ全体で取り組んでいます。2022年度は着床式基礎構造物の製造・供給体制を整備すべく、岡山県笠岡市においてモノパイル製造工場の建設に着手しました。環境配慮型商品の供給や再生可能エネルギー関連の事業を拡大し、社会全体のCO₂を削減することに貢献していきます。

▶ ※1 カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ (P.53)

※2 カーボンリサイクル高炉：高炉から排出されるCO₂をメタン化し、還元材として高炉に吹き込む技術

社会課題に対する取り組み

当社グループが将来にわたって持続的な成長を成し遂げるためには、環境課題とともに、社会課題への取り組みも不可欠です。当社グループは、人権が尊重・擁護される社会の実現に向けて**人権デューディリジェンス**に取り組んでいます。さらなる取り組みの深化に向けて、2023年4月にグループ人権基本方針の改正を行いました。今後もサプライチェーンも含めたすべてのステークホルダーに対する人権尊重のために、取り組みを拡大していきます。

従業員の安全・健康の確保は企業活動の基本要件であり、特に安全については、**「重大災害ゼロ」**の実現に向けて、設備そのもので災害の発生を防止する取り組みに注力しています。2022年度も計画通り、グループ全体で年間100億円規模の安全投資を実行しました。また多様な背景をもつ人材の能力・意欲を最大限に引き出すため、**ダイバーシティ&インクルージョン**や働き方改革の取り組みを推進しています。2022年度は女性採用や女性管理職の比率について、より意欲的なKPIを設定して取り組みを推進しています。人的資本への投資を通じて、多様な人材の確保や人材の育成、従業員が働きがいをもって能力を最大限に発揮できる職場環境や制度の整備などを進めています。

また、2022年度以降は、**役員の業績連動報酬**について、従来の財務指標に加え、環境や社会に関する非財務指標も用いて算定することとしています。2022年度には、従業員の安全に関する指標を導入しました。さらに、経営の最重要課題と位置付けている気候変動問題への取り組みを加速させるインセンティブとして、2023年度から気候変動に関する指標を導入することを決定しました。

中期計画で掲げた環境・社会的持続性の確保を目指して、気候変動問題を中心とするESG課題への取り組みを積極的に推進し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

経済的持続性の確立

量から質への転換と構造改革の進捗

2022年度においても経済的持続性の確立に向けた中期計画の重点施策を着実に進めました。鉄鋼事業においては、原料コスト変動や諸物価高騰の価格への反映、エキストラ見直し、価格水準の是正等の販売価格改善を推進し、スプレッドは前年度に対して740億円(3千円/トン)の大幅改善となりました。また高付加価値品の比率は、前年度から2%増加し47%となり中期計画の50%に向け着実に進捗しています。重点分野である自動車のハイテンや電磁鋼板、インフラ建材の拡販を実行することで高付加価値品比率を向上させ、さらなる販売価格、スプレッドの改善を目指します。構造改革関連は、千葉地区の缶用鋼板設備を休止し福山地区への集約を完了しました。また千葉地区の高炉を改修し、着実に立ち上げを実施しました。2023年9月には京浜地区の上工程の休止を予定しており、構造改革を完遂して量から質への転換を推進していきます。構造改革後の京浜の土地利用についても順調に進展しており、南渡田北地区の北側の事業パートナーの選定、扇町の土地売却を決定しました。さらに、川崎市の土地利用方針の公表を受け、2023年9月には当社としての扇島の土地利用方針を公表する予定です。

成長戦略の推進

インドの**JSWスチール社と方向性電磁鋼板製造販売会社の共同設立**については2023年8月に正式に合併契約を締結しました。現地生産化による事業戦略を深化させていきます。加えて、高付加価値品製造や環境負荷低減等に関する技術・操業・研究ノウハウを提供するソリューションビジネスの受注活動にも注力しています。これらの取り組みを着実に実行することにより、中期計画の鉄鋼事業の収益目標を当初計画より300億円上積みし2,600億円としています。

エンジニアリング事業については2022年度のセグメント利益は資機材の高騰影響等により落ち込みましたが、受注は5,649億円と過去最高となりました。商社事業につきましては、2022年度のセグメント利益は651億円と過去最高を計上しました。両事業とも中期計画に対してさらなる上積みを目指して取り組みを進めていきます。

DX戦略の推進

中期計画では**DXを創立以来最大の変革の鍵となる重要な戦略**と位置付けています。2022年度は、鉄鋼事業のデータサイエンス技術による設備異常予兆検知システムの適用拡大などの取り組みを推進しました。従来から取り組んできた業務改革や生産性向上等、内部最適化への取り組みに加え、DXを活用した外部（社外）への付加価値提供や新規ビジネス創出にチャレンジし、足元の急激かつ大幅な変化を成長機会へ転化する足掛かりとしていきます。新規ビジネスの一例として、エンジニアリング事業においてボイラー発電プラント向けのパッケージサービス(RODAS[®])の提供を開始し、本サービスは2022年度の省エネ大賞を受賞しました。なお、DX投資は1,200億円程度(4カ年合計)を計画していますが、2022年度までに5割弱を意思決定し、着実に進捗させています。鉄鋼事業でのCPS(サイバー・フィジカル・システム)化の推進、エンジニアリング事業でのデジタル技術を活用した業務プロセス改革など各種施策をさらに推進していきます。

効果的な投資の実行と財務健全性の両立

中長期の成長に向けた攻めの経営には安定した財務基盤の確立が必要であり、そのためには十分な収益性を確保するための**選択と集中に基づく効果的な投資の実行と財務健全性の確保を両立**させることが重要です。2022年度末の有利子負債残高は、前期に比べ135億円増加し1兆8,629億円、中期計画の財務目標として掲げているDebt/EBITDA倍率は3.7倍となりました。ただし、現預金の積み上げもあり、有利子負債残高と現預金をネットすると40億円程度ですが前年度より減少というポジションになっています。D/Eレシオについては67.8%となり、中期計画目標の70%程度を2年前倒しで達成しました。引き続き、事業や資産の見直しによる徹底した資産圧縮と、棚卸資産圧縮等によるCCC(Cash Conversion Cycle)の改善により、投資に向けた必要資金を確保するとともに財務健全性の確保に努めていきます。

JFEグループは、中長期的な持続成長と企業価値の向上を目指して中期計画で掲げた施策を完遂するとともに、不透明で急激な環境変化に迅速かつ的確に対応して困難な状況を乗り越えていきます。

■ グループ全体の財務・収益目標と株主還元方針と2022年度の実績および2023年度見込み

財務・収益目標	第7次中期経営計画 (最終年度：2024年度)	2022年度の実績	2023年度見込み
連結事業利益 (鉄鋼事業 棚卸資産評価差等除き)	3,200億円	2,358億円 (1,628億円)	2,900億円/年 (3,150億円)
親会社所有者帰属当期利益	2,200億円	1,626億円	1,900億円
ROE	10%	7.9%	8.7%
Debt/EBITDA	3倍程度	3.7倍	—
D/Eレシオ	70%程度	67.8%	—

株主還元	第7次中期経営計画	2022年度の実績	2023年度見込み
配当性向	30%程度	28.5%(80円)	30.6%(100円)

■ 事業会社の財務・収益目標と2022年度の実績および2023年度見込み

事業会社の財務・収益目標		第7次中期経営計画 (最終年度：2024年度)	2022年度の実績	2023年度見込み
鉄鋼事業	トンあたり利益 (棚卸資産評価差等除き)	10千円/トン	7千円/トン (3千円/トン)	9千円/トン (10千円/トン)
	セグメント利益 (棚卸資産評価差等除き)	2,300億円	1,468億円 (738億円)	2,000億円 (△2,250億円)
エンジニアリング事業	セグメント利益	350億円	134億円	250億円
	売上収益	6,500億円	5,125億円	5,500億円
商社事業	セグメント利益	400億円	651億円	480億円

■ 投資計画・資産圧縮計画と2022年度までの累計実績

計画内容		第7次中期経営計画(4カ年合計)	2021～2022年度の実績累計
投資	総設備投資・ 投融資	14,500億円程度	計画の50%程度を採択
	GX投資 ^{※1}	3,400億円程度	計画の50%程度を採択 (洋上風力発電事業関連、無方向性電磁 鋼板製造設備増強など)
	DX投資 ^{※2}	1,200億円程度	計画の50%弱を採択 (製鉄所システムリフレッシュなど)
資産圧縮		2,000億円程度	870億円

※1 GX投資：グリーントランスフォーメーション投資

※2 DX投資：デジタルトランスフォーメーション投資

経営上の重要課題(マテリアリティ)

重要課題への取り組み

JFEグループは、さまざまなステークホルダーのニーズに対し、グループの資本をどのように投入すれば、社会に対するマイナスの影響を最小化し、当社グループならではの社会的価値創造の最大化につながるのかという観点から、重要課題の特定とKPIの設定による課題への取り組みを推進してきました。2016年には、グループ事業特性を踏まえた「社会からの期待事項」として35項目のCSR関連課題を網羅的に抽出し、①ステークホルダーからの期待度、②事業との関連性(社会への影響度)の両軸から優先順位付けを行うことにより、CSR重要課題(5分野・13項目)を特定しました。

2021年度には、第7次中期経営計画の策定において、「環境的・社会的持続性(社会課題解決への貢献)」を確かなものとし、「経済的持続性(安定した収益力)」を確立することが、JFEグループの持続的な発展のために重要であると認識し、これまでのCSR重要課題に、**経済面の重要課題を加えて再編し、「経営上の重要課題」を特定**しました。グループ一体となって経営上の重要課題に取り組み、「常に世界最高の技術をもって社会に貢献します。」という企業理念を実践していきます。

経営上の重要課題の特定プロセス

JFEグループでは、2016年にCSR重要課題(5分野・13項目)を特定し、取り組みを推進してきました。

2020年度までのCSR重要課題の特定については以下をご参照ください。

▶ [CSR重要課題\(CSR報告書2020\)](https://www.jfe-holdings.co.jp/csr/pdf/csr_2020_j.pdf#page=23) (https://www.jfe-holdings.co.jp/csr/pdf/csr_2020_j.pdf#page=23)

2021年度に、以下のプロセスにより、経営上の重要課題を特定しました。

STEP 1 既存CSR重要課題の再評価

2016年に特定したCSR重要課題について、これまでのKPIの達成状況、ステークホルダーからの期待度、現在の事業との関連性の観点から重要度を再評価しました。

STEP 2 経済的な重要課題の設定

各事業会社との議論を通じ、第7次中期経営計画の主要な取り組みをJFEグループのビジネスモデルにおける競争優位の源泉と関連付けて分類し、グループ全体の経済的持続性の実現に必要な経済面の関連課題を設定しました。

●競争優位の源泉

鉄鋼・商社事業：「生産」、「販売」、「技術開発」

エンジニアリング事業：「設計・調達・建設」、「販売」、「技術開発」

STEP 3 重要課題の候補案20項目を抽出

再評価した既存のCSR重要課題に、経済面を含む関連課題を加え、当社グループの課題としての妥当性をグループ経営戦略会議で議論し、20項目の重要課題の候補案を抽出しました。

重要課題の候補案20項目

- 2050年カーボンニュートラルの実現
- 環境対応型事業と商品の提供
- 大気環境の保全
- 資源循環の促進
- 労働災害の防止
- 社員とその家族の健康確保
- ダイバーシティ&インクルージョン
- 人材育成の推進
- 働き方改革
- 生産・EPCの高効率化とコスト競争力向上
- 商品・サービスの安定供給
- 品質確保
- 商品・技術の付加価値向上
- 販売力の強化
- お客様ニーズへの対応
- 成長事業の基盤構築と拡大
- 最先端技術の開発
- 財務健全性の確保
- 企業倫理の徹底と法令遵守
- 事業に関わる一人ひとりの人権尊重

STEP 4 経営上の最も重要な課題13項目を特定

グループ経営戦略会議および取締役会において重要課題の候補案20項目について審議し、その中から現在JFEグループにとって最も重要な課題を選定することで、経営上の重要課題13項目を特定しました。

- JFEグループのCO₂排出量削減
- 社会全体のCO₂削減への貢献
- 労働災害の防止
- 社員とその家族の健康確保
- ダイバーシティ&インクルージョン
- 人材育成の推進
- 働きがいのある職場の実現
- 生産・エンジニアリングの高効率化とコスト競争力向上
- 商品・サービスの品質向上と安定供給
- 高い技術力を活かした商品・サービスの付加価値向上による事業拡大
- 持続的成長を実現するための販売戦略
- 企業倫理の徹底と法令遵守
- サプライチェーンにおける人権尊重

持続可能な開発目標 (SDGs) への貢献

2015年9月に国連サミットで、持続可能な発展のために世界共通で取り組む17のゴール「持続可能な開発目標 (SDGs)」が設定されました。グローバル社会の要請に対し、JFEグループは事業活動における経営上の重要課題への取り組みを通じてSDGsへの貢献を目指します。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



企業理念 常に世界最高の技術をもって社会に貢献します。

課題の分野	何を重要と捉えているか	主な影響の範囲	経営上の重要課題	関連性の高いSDGs
事業活動	気候変動問題解決への貢献 (2050年カーボンニュートラル実現に向けた取り組み)	JFEグループ 製造拠点周辺地域 お客様 社会	JFEグループのCO ₂ 排出量削減 社会全体のCO ₂ 削減への貢献	6 7 9 12 13 14
	労働安全衛生の確保	JFEグループ 協力会社 取引先	労働災害の防止 社員とその家族の健康確保	3 8
	多様な人材の確保と育成	JFEグループ 協力会社	ダイバーシティ&インクルージョン 人材育成の推進 働きがいのある職場の実現	4 5 8 9 10
	生産・エンジニアリング実力の強靱化 (DX推進等による世界トップレベル収益力の実現)	JFEグループ お客様 社会	生産・エンジニアリングの高効率化とコスト競争力向上 商品・サービスの品質向上と安定供給	9 10 11 12
	商品・サービスの競争力強化 (高付加価値ソリューションの提供による成長戦略の推進)	JFEグループ お客様 社会	高い技術力を活かした商品・サービスの付加価値向上による事業拡大 持続的成長を実現するための販売戦略	7 9 11 12 13 17
社会との関係構築	コンプライアンスの徹底	JFEグループ 取引先 行政 社会	企業倫理の徹底と法令遵守	10 16
	人権の尊重		サプライチェーンにおける人権尊重	

JFEグループの持続的な成長と企業価値の向上

課題への取り組みが目指すもの

持続可能な社会の実現に貢献

コーポレートガバナンス (公正性・公平性・透明性を確保)

人権の尊重・人権意識

経営上の重要課題に対するKPI

2022年度の実績評価および2023年度のKPI設定

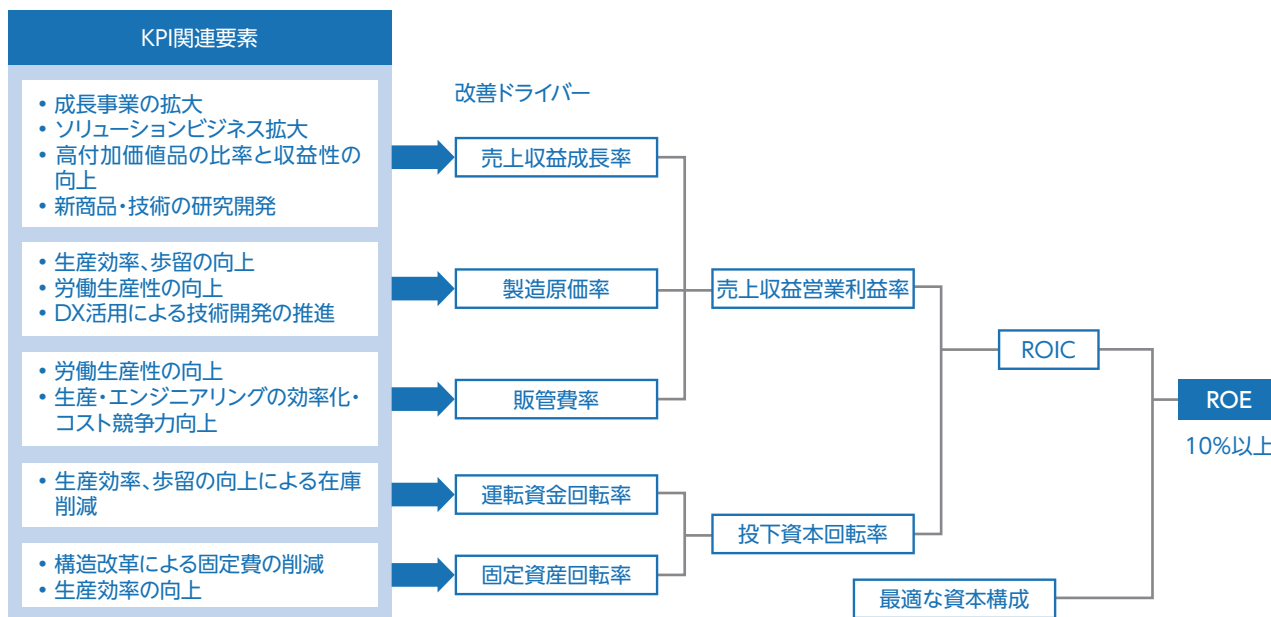
2021年度に特定した経営上の重要課題に対して、2022年度のKPIの実績を評価するとともに、その評価結果や第三者の意見も踏まえて2023年度のKPIを設定しました。2022年度の実績および2023年度のKPIは、各事業会社の経営会議等での議論の後、グループ経営戦略会議および取締役会における審議を経て確定しました。今後もグループ一体となって、事業会社の特性や実態を反映したKPIを設定して、PDCAを円滑に回し、取り組みを進めていきます。

▶ [経営上の重要課題に対する2022年度のKPI実績と2023年度のKPI](#) (P.20)

KPIの達成によるROEの向上

各重要課題に設定したKPIと財務目標は、密接に結びついています。各課題に対するKPIを達成することが、さまざまな改善ドライバーに影響を与え、財務目標 (ROE10%以上) の達成にもつながり、中長期的な企業価値向上に結び付きます。このような課題への取り組みと財務目標とのつながりに関して、事業会社や現場レベルでの共有を深め、より実効性の高い取り組みへとつなげていきます。

■ KPI関連要素と財務目標とのつながり



2022年度のKPI実績と2023年度のKPI

評価基準

評価基準	○	△	×
目標の属性	100%以上達成	80%以上100%未満	80%未満
単年度設定	100%以上達成	80%以上100%未満	80%未満
中長期設定 (複数年度に かけて取り組む中、 一定の成果がある と認められる場合)	最終目標100%以上達成	最終目標等に向けて取り組み中、 一定の成果がある (進捗率80%以上)	最終目標等に向けて取り組み中だが、 成果に至っていない (進捗率80%未満)
定量的	最終目標100%以上達成	最終目標等に向けて取り組み中、 一定の成果がある (進捗率80%以上)	最終目標等に向けて取り組み中だが、 成果に至っていない (進捗率80%未満)
定性的	目標達成、成果を出している	目標達成に向けて取り組み中、 一定の成果がある	目標達成に向けて取り組み中だが、 成果に至っていない

※：グループ共通の評価については、各社で達成度が一番低い指標を総合結果とする

課題の分野	重要課題	事業会社	2022年度KPI	2022年度の実績・取り組み	評価	2023年度KPI
気候変動問題解決 への貢献 事業活動 (2020年カーボン ニュートラル実現 に向けた取り組み)	JFEグループの CO ₂ 排出削減	ST	<ul style="list-style-type: none"> 2024年度末のCO₂排出量を2013年度比で18%以上削減]において省エネ/技術開発によるCO₂削減目標の50%の達成 2024年度末のCO₂排出量を2013年度比で18%以上削減]において省エネ/技術開発によるCO₂削減目標に対する投資計画の累計CO₂削減量90%の認可完了 2050年カーボンニュートラルを目標とした2030年度のCO₂削減目標(30%以上)に向けたCO₂削減計画の策定 	<ul style="list-style-type: none"> CO₂削減目標：58%の達成 投資計画累計：88%の認可完了 CO₂削減計画：今後の設備変化も踏まえ概算的に策定 	○	<ul style="list-style-type: none"> 2024年度末のCO₂排出量を2013年度比で18%以上削減]において省エネ/技術開発によるCO₂削減目標の75%の達成 2024年度末のCO₂排出量を2013年度比で18%以上削減]において省エネ/技術開発によるCO₂削減目標に対する投資計画の累計CO₂削減量100%の認可完了 2023年度上期中に第3者認証を取得し、グリーン調達供給体制構築
		EN	<ul style="list-style-type: none"> 自社工場、オフィスにおけるCO₂排出量の削減 2024年度：2013年度比40%削減 	<ul style="list-style-type: none"> 2013年度比48%削減 (2013年度：15,600トン→2022年度：8,100トン) 	○	<ul style="list-style-type: none"> 自社工場、オフィスにおけるCO₂排出量の削減 2023年度：2013年度比40%削減
気候変動問題解決 への貢献 事業活動 (2020年カーボン ニュートラル実現 に向けた取り組み)	JFEグループの CO ₂ 排出削減	SH	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー由来の電力調達によるCO₂排出削減 2022年度国内CO₂排出量：2019年度比10%削減 (2021年度から2024年度までの4年間で毎年2019年度比5%削減) 	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー由来の電力調達等によるCO₂排出削減 2023年度国内CO₂排出量：2019年度比15%削減 (2021年度から2024年度までの4年間で毎年2019年度比5%削減) 	○	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー由来の電力調達等によるCO₂排出削減 2023年度国内CO₂排出量：2019年度比15%削減 (2021年度から2024年度までの4年間で毎年2019年度比5%削減)
		ST	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮型商品・技術[※]の市場投入・実装化： 2022年度15件以上(2021～2024年度累計60件以上) ※ 製品の製造時または使用段階で、省エネ・省資源・廃棄物・環境負荷物質の排出削減、有害物質の不使用に貢献できる商品または技術 	<ul style="list-style-type: none"> 2022年度：16件(環境配慮型商品7件、技術9件) (2021～2024年度累計：32件) 	○	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮型商品・技術の市場投入・実装化： 2023年度15件以上(2021～2024年度累計60件以上)
気候変動問題解決 への貢献 事業活動 (2020年カーボン ニュートラル実現 に向けた取り組み)	社会全体のCO ₂ 削減への貢献	EN	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー発電施設の提供およびリサイクル事業(プラスチック、食品廃棄物の拠点拡大等)により、社会全体のCO₂削減へ貢献 CO₂削減貢献量(2022年度)：1,100万トン/年 	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー発電施設の提供およびリサイクル事業(プラスチック、食品廃棄物の拠点拡大等)により、社会全体のCO₂削減へ貢献 CO₂削減貢献量(2023年度)：1,150万トン/年 	○	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー発電施設の提供およびリサイクル事業(プラスチック、食品廃棄物の拠点拡大等)により、社会全体のCO₂削減へ貢献 CO₂削減貢献量(2023年度)：1,150万トン/年
		SH	<ul style="list-style-type: none"> ① スクラップのグローバルな資源循環 2022年度スクラップ取引量：2020年度取り扱い数量以上 (2024年度目標：2020年度比+5%) ② バイオマス発電所向け燃料の取り扱い数量の拡大と安定供給の仕組みづくり 2022年度バイオマス燃料(PKS・木質ペレット)取引量：2020年度取り扱い数量以上 (2024年度目標：2020年度比100%増) 安定供給のため仕入れ先の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ① スクラップのグローバルな資源循環 2020年度比▲14% 顧客需要増に対応し国内数量拡大も、海外向けは需要減となり販売数量減少 ② バイオマス発電所向け燃料の取り扱い数量の拡大と安定供給の仕組みづくり 2022年度バイオマス燃料(PKS・木質ペレット)取引量：2020年度取り扱い数量以上 (2024年度目標：2020年度比100%増) 仕入れ先拡大：新規サプライヤー3社と取引開始 安定供給のため仕入れ先の拡大 	×	<ul style="list-style-type: none"> ① スクラップのグローバルな資源循環 2023年度スクラップ取引量：2020年度取り扱い数量以上 (2024年度目標：2020年度比+5%) ② バイオマス発電所向け燃料の取り扱い数量の拡大と安定供給の仕組みづくり 2023年度バイオマス燃料(PKS・木質ペレット)取引量：2020年度取り扱い数量以上 (2024年度目標：2020年度比100%増) 安定供給のため仕入れ先の拡大

課題の分野	重要課題	事業会社	2022年度(KPI)	2022年度の実績・取り組み	評価	2023年度(KPI)
労働安全衛生の確保	労働安全衛生の確保	グループ共通	共通 死亡災害件数：0件 ・休業災害発生率 ST 0.10 EN 0.18 SH 0.25以下 EN 0.26 SH 0.45以下 ① 労働安全衛生部内の作業現場会社も多岐にわたる経営方針で発生した労働災害 ② 安全衛生管理責任の所在を明確化し発生した労働災害 ③ 部門内のグループ会社事業所内(備前川工会社等)の職安内で発生した労働災害	共通 死亡災害件数：1件 ・休業災害発生率 ST 0.18 EN 0.26 SH 0.25 ① 労働安全衛生部内の作業現場会社も多岐にわたる経営方針で発生した労働災害 ② 安全衛生管理責任の所在を明確化し発生した労働災害 ③ 部門内のグループ会社事業所内(備前川工会社等)の職安内で発生した労働災害		共通 死亡災害件数：0件 ・休業災害発生率 ST 0.10以下 EN 0.25以下 SH 0.45以下 【重点施策】 1) 類似災害防止活動の強化 ヒヤリハットも含めた対策の全社・水平展開と過去災害を自分事として捉える職場活動の推進 2) 本質安全化の推進強化 2次ミル入口電磁ロック等推進：2023年度目標90% 2024年度100%
		ST	【重点施策】 1) 本質安全化の推進強化 2次ミル入口電磁ロック等の推進：2022年度目標60% 2024年度100% 2) 安全衛生マネージメントシステムの再構築 ISO45001の全地区認証取得：2022年度100%	【重点施策】 1) 2次ミル入口電磁ロック等の推進：81% 2) ISO45001認証取得：100%	×	【重点施策】 1) 類似災害防止活動の強化 ヒヤリハットも含めた対策の全社・水平展開と過去災害を自分事として捉える職場活動の推進 2) 本質安全化の推進強化 2次ミル入口電磁ロック等推進：2023年度目標90% 2024年度100%
		EN	【重点施策】 1) 塵埃・転落、巻き込まれ、飛来・飛来、落下災害 点検の100%実施 ・着手前確認(高所での開口部/作業床端部の養生、作業計画の周知、機械の置いや抱い/電源断) ・作業中遵守(安全帯使用、立入禁止措置/誘導員配置) 2) IT活用による多角的な安全衛生管理 ・人物検入検知(AI)システム構築完了(予定)	【重点施策】 1) 塵埃・転落、巻き込まれ、飛来・飛来、落下災害 機械のため点検点検事項を100%実施すべく、着手前での作業計画の確認・指導、安全設備の確認、巡視による作業中の不安全行動防止に注力(死亡災害2021年1件→2022年0件) 2) IT活用による多角的な安全衛生管理 ・人物検入検知(AI)システム開発完了 (2023年度より購買製作所にて工場固定システム運用開始)	×	【重点施策】 1) 類似災害防止活動の強化 ヒヤリハットも含めた対策の全社・水平展開と過去災害を自分事として捉える職場活動の推進 2) 本質安全化の推進強化 2次ミル入口電磁ロック等推進：2023年度目標90% 2024年度100%
		SH	【重点施策】 1) 安全帯・カバー等の設置(計画比100%) 2) フレーズ玉訓練等の100%実施(各社1回以上/年)	【重点施策】 1) 安全帯・カバー等の設置：計画比100%完了 2) フレーズ玉訓練等：各社1回以上100%実施	×	【重点施策】 1) フレーズ玉訓練等の100%実施(各社1回以上/年) 2) 自社の過去災害振り返り これまでに抽出した、見直しが必要な過去災害対策についての代替案の検証・実行を完了させても
多様な人材の確保と育成	社員とその家族の健康確保	グループ共通	共通 特定保健指導実施率 ST 72.2% EN 39.4% SH 52.1% ※2021年度実績 ② 喫煙率低下(社員の健康確保と受動喫煙の防止) 共通 1.5%/年減(事業会社合計)	共通 特定保健指導実施率 ST 72.2% EN 39.4% SH 52.1% ※2021年度実績 ② 喫煙率低下(社員の健康確保と受動喫煙の防止) 共通 0.7%/年減(事業会社合計)	×	共通 特定保健指導実施率 ① 特定保健指導実施率 共通 60%(2023年度目標) ② 喫煙率低下(社員の健康確保と受動喫煙の防止) 共通 1.5%/年減(事業会社合計)
		グループ共通	① 女性採用比率 ST 総合職(事務)：男女同数程度 総合職(技術)：10%以上 現業職：10%以上 EN 総合職(事務)：男女同数程度 総合職(技術)：15%以上 生産・施工技術職：10%以上(4年平均) SH 総合職：男女同数程度	① 女性採用比率 ST 総合職(事務)：24% 総合職(技術)：6% 現業職：6% EN 総合職(事務)：47% 総合職(技術)：18% 生産・施工技術職：4% (4年平均) SH 総合職：42%	×	① 女性採用比率 ST 総合職(事務)：男女同数程度 総合職(技術)：10%以上 現業職：10%以上 EN 総合職(事務)：男女同数程度 総合職(技術)：15%以上 生産・施工技術職：10%以上(4年平均) SH 総合職：男女同数程度
多様な人材の確保と育成	人材育成の推進	グループ共通	② 女性管理職登用： 課長級以上を10%以上、うち管理・営業部門は20%以上(2030年目標) ③ 男性育児休業または育児関連休暇取得率： 配偶者が産出した男性社員全員の取得を目指す	② 女性管理職登用： 課長級以上を3.3% (うち管理・営業部門6.1%) (事業会社合計) ③ 男性育児休業または育児関連休暇取得率： 93% (事業会社合計)	△	② 女性管理職登用： 課長級以上を10%以上、うち管理・営業部門は20%以上(2030年目標) ③ 男性育児休業または育児関連休暇取得率： 配偶者が産出した男性社員全員の取得を目指す
		グループ共通	・一人当たり研修時間 ST 40時間/年以上 EN 20時間/年以上 SH 20時間/年以上	・一人当たり研修時間 ST 45.2時間/年 EN 20.9時間/年 SH 20.1時間/年	○	・一人当たり研修時間 ST 40時間/年以上 EN 20時間/年以上 SH 20時間/年以上 ・DX人材の育成 ST 社内データサイエンティスト育成数：2023年度未達計600名 EN 社内データサイエンティスト教育受講数：2023年度未達計170名

* 労働時間の抽出については、グループ共通の安全成績にて評価する

課題の分野	重要課題	事業会社	2022年度KPI	2023年度の実績・取り組み	評価	2023年度KPI
商品・サービスの提供による成長戦略の推進 競争力強化 (高付加価値ソリューションの提供による成長戦略の推進)	高い技術力を活かした商品・サービスの付加価値向上による事業拡大	ST	①重点開発分野*を主軸とする戦略的研究開発の推進 新商品・新技術開発：2022年度20件以上 (2021年度～2024年度累計80件以上) ※重点開発分野：自動車・エネルギー・インフラ建設材料・DX技術・GX技術等 ②高付加価値商品*の比率を2024年度に50%とする(2024年度に半製品を除く販売量の50%である1,090万トン)を販売する ③2024年度の高付加価値商品の販売量目標：1,030万トン(比率47%) (2020年度比+250万トン) ※技術優位性を有し、お客様から付加価値を認められている商品、技術力を持つ商品	①重点開発分野を主軸とする戦略的研究開発の推進 新商品・新技術開発：2022年度10件、新技術12件 (2021～2022年度累計：43件) ②2022年度の高付加価値商品の販売：比率47%	○	①重点開発分野を主軸とする戦略的研究開発の推進 新商品・新技術開発：2022年度20件以上 (2021～2024年度累計80件以上) ②2023年度の高付加価値商品の販売量比率：48%
			③2024年度の高付加価値商品の販売を2020年度比で3倍以上にするためのベース固めおよびステップアップとして、 ④データサイエンス活用技術やサブスクリプション型でサービス提供できるプラットフォームを構築し、初号案件において顧客とのオンライン接続まで進めた ⑤2020年度比5割増を超過達成	○	③2024年度の高付加価値商品の販売を2020年度比で3倍以上にするためのベース固めおよびステップアップとして、 ④データサイエンス活用技術やサブスクリプション型でサービス提供できるプラットフォームを構築し、初号案件において顧客とのオンライン接続まで進めた ⑤2020年度比5割増を超過達成	
			⑥Waste to Resource、カーボンニュートラル、複合ユーザーリテラシー、DXを重点4分野として、技術開発に取り組む。研究開発費における重点4分野比：65%以上 ⑦特許出願件数：年80件以上	○	⑥Waste to Resource、カーボンニュートラル、複合ユーザーリテラシー、DXを重点4分野として、技術開発に取り組む。研究開発費における重点4分野比：72% ⑦特許出願件数：88件	
			⑧高付加価値商品(Aランク商品)と汎用品との収益差を2024年度までに+4千円/トン拡大する(市況変動や品種構成差の影響を排除する評価方法に見直し) (2022年度KPI) 目標値の50%達成を目指す	○	⑧高付加価値商品(Aランク商品)と汎用品との収益差を2024年度までに+6千円/トン拡大(2024年度目標値の150%達成)	
			安定収益基盤の拡大 運営型事業を拡大 売上収益：2,550億円 拠点の拡大：3拠点以上 リサイクル事業(食品、プラスチック、家電等)、地域新電力事業、廃棄物処理事業、上下水道運営事業	○	安定収益基盤の拡大 運営型事業を拡大 売上：2,600億円 拠点の拡大：3拠点以上 リサイクル事業(食品、プラスチック、家電等)、地域新電力事業、廃棄物処理事業	
事業活動の推進	持続的成長を現視するための販売戦略	EN	⑨事業の拡大を通じたサブライチエーンにおける付加価値向上による商品・サービスの競争力向上 サブライチエーン付加価値向上に資する投資の執行：年5件以上	○	⑨事業の拡大を通じたサブライチエーンにおける付加価値向上による商品・サービスの競争力向上 サブライチエーン付加価値向上に資する投資の執行：年5件以上	
事業活動の基本	コンプライアンスの徹底	SH	⑩ルール遵守意識の浸透徹底に向けた研修等の普及な実施 (受講対象予定者数に対する受講率100%)	○	⑩ルール遵守意識の浸透徹底に向けた研修等の普及な実施 (受講対象予定者数に対する受講率100%)	
事業活動の基本	企業倫理の徹底と法令遵守	グループ共通		⑪企業倫理に関する意識調査における従業員意識の向上 全社員を対象とした企業倫理意識調査を実施	○	⑪企業倫理に関する意識調査における従業員意識の向上
	人権の尊重	⑫人権デューデリジェンスの実施 ⑬人権デューデリジェンスの徹底	①人権デューデリジェンスの実施 ②人権デューデリジェンスの徹底 ③グループ人権基本方針を改正 ④グループ会社への人権デューデリジェンスの展開を拡大 ⑤各事業会社の調達ガイドライン等を点検、必要な改定を実施	○	①人権デューデリジェンスの実施 ②人権デューデリジェンスの徹底	